

補正予算のポイント

令和7年1月
高松市財政課



1 月臨時補正の規模

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

一般会計補正額は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」などを活用した事業を実施するための事業費の補正により、約22.5億円の増額補正

区分		補正前	補正額	補正後	(百万円・%) 当初予算比	(百万円) 債務負担行為 (追加)
一般会計 (A)		181,594	2,251	183,845	106.9	391
特別会計 (B)		121,884		121,884	103.0	
企業 会計 (C)	病院事業	12,622		12,622	102.7	
	下水道事業	23,240		23,240	100.0	
全会計 (A+B+C)		339,340	2,251	341,591	104.9	391

1 月臨時補正の主な内容

住民税非課税世帯生活支援給付金事業費
低所得子育て世帯加算給付金事業費
【地域共生社会推進課】

補 正 額	財 源
1,756,731千円	国 1,756,731千円
債 務 負 担 行 為	
R7	90,000千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、給付金を支給します。

給付対象	給付額	対象世帯(者)数
世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯	1世帯当たり 3万円	53,000世帯
原則として、上記の世帯員である18歳以下の子ども(18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童)	児童1人当たり 2万円	7,000人

医療・福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費
【保健医療政策課】

補 正 額	財 源
197,125千円	国 195,435千円
	一財 1,690千円

物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある医療機関や福祉施設等に対し、利用者が継続的に医療・福祉サービスを受けられる環境を維持するため、医療・福祉施設等物価高騰対策支援金を交付します。



香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金 【こども家庭課】

補 正 額	財 源
124,378千円	県 124,378千円

物価高騰等で厳しい状況にある低所得のひとり親世帯等に対し、給付金を支給します。

支給額	児童1人当たり2万円
支給対象児童数	6,000人(3,800世帯)

持続可能な地域農業の実現支援事業費 【農林水産課】

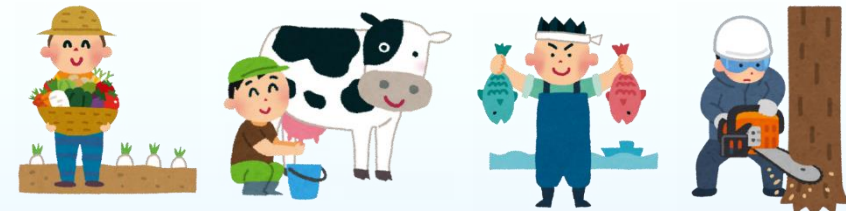
補 正 額	財 源
68,432千円	国 67,845千円 一財 587千円

物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある農林水産業者に対し、事業の継続を図るため、農林水産業継続緊急支援金を交付します。

支援対象者	担い手農家	販売農家等※1	畜産農家※2	水産業者※1	林業事業者
支援金額	8万円	3万円	25万円～75万円	8万円	25万円

※1 前年度の経営収入が50万円以上

※2 飼育数によって支援金額を決定



中小企業等物価高騰対策支援事業費【産業振興課】

債務負担行為	
R7	269,136千円

地域公共交通運行特別支援事業費【交通政策課】

債務負担行為	
R7	32,050千円

令和7年1月1日から12月31日までに賃上げ（ベースアップ）を実施する中小企業等に対し、中小企業等賃金引上げ奨励金又は地域交通事業者経営継続奨励金を交付します。

雇用形態	賃上げ率	1人当たりの 交付金額
正規従業員	1.5%以上／2.5%以上	3万円／5万円
非正規従業員	3.0%以上／5.0%以上	3万円／5万円

※中小企業等賃金引上げ奨励金は、1社・事業所当たり10人まで

地域公共交通運行特別支援事業費【交通政策課】

補正額	財源	
104,200千円	国	103,307千円
	一財	893千円

物価高騰や運転手不足の影響により、厳しい経営環境にある交通事業者に対し、市民等の移動手段の維持・確保を図るため、支援金を交付します。

路線バス等事業継続支援金

1系統（路線）当たり45万円

タクシー事業継続支援金

法人等：1台当たり10万円
個人：1台当たり5万円

